

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

## トルコ 2016 年 国際宗教自由報告書

### 概要

憲法は、国を非宗教的国家として定義する。憲法は、良識、宗教的信仰、信念、表現、崇拝の自由を与え、宗教を理由とする差別を禁じる。宗教問題は、宗教庁 (Directorate of Religious Affairs) (Diyamet) によって調整・管理される。宗教庁の権能は、スンニ派イスラム教の慣行を可能にし、スンニ派イスラム教を奨励することである。政府は、2016 年 7 月 15 日のクーデター未遂事件の責任は、自らの意志で亡命したムスリム聖職者フェトフッラー・ギュレン (Fethullah Gulen) と彼の運動にあるとした。政府は彼の運動をテロ組織と考えている。クーデター未遂後、政府は、ギュレン (Gulen) およびクーデター未遂に関与した疑いがあるとして、75,000 人以上の政府関係者を拘留し、3,600 人の職員を Diyamet から除名した。クーデター未遂後、キリスト教団体とつながりのある人々など、外国籍を持つ人々の中には、非常権限の状況下で、拘留されたり、居住許可の問題に遭遇したり、入国を拒否されたりしたものもいた。政府は、「集団の宗教的信仰をあからさまに軽視した」として、人々を告訴し続けた。政府は、非ムスリム少数派、特に 1923 年ローザンヌ条約の対象とは認められない人々の権利を制限し続けた。非スンニ派ムスリムは、公認の非ムスリム少数派と同じ保護を受けなかった。政府は、イスラム教アレヴィ派 (Alevi) を異端ムスリム「宗派」として扱い続けた。政府は、アレヴィ派の礼拝所を認めず、アレヴィ派が所有するテレビ局を、テロリストを宣伝しているとの容疑で閉鎖した。裁判所は、2007 年にプロテスタント教会の信徒 3 人を殺害した罪で、7 人の男に有罪判決を下した。礼拝所の運営や開設、土地および財産紛争の異議申し立て、義務的宗教授業の免除の獲得は難しいと宗教的少数派は報告した。政府は、少数派宗教グループが聖職者を教育することを制限した。5 つの教会が、2016 年 3 月にディヤバクル (Diyarbakir) で、政府による 6,300 区画の収用に対して訴訟を起こした。これは米国の指定テロ組織クルディスタン労働党 (PKK : Kurdistan Workers' Party) に対する治安活動中に損害を被ったことを受けてのことであった。政府は良心的兵役拒否の権利を認めなかった。政府は、宗教的少数派コミュニティに安全上の支援を継続し、複数の登録された宗教的不動産の改築および修復の費用を負担した。

アレヴィ派ムスリムは、抗議および暴力の脅威に直面した。ユダヤ教徒、プロテスタント、スンニ派ムスリムに対する暴力の脅威もあった。新たに改築されたエディルネ (Edirne) のグランドシナゴグ (Grand Synagogue) でユダヤ人の結婚式が催された後のソーシャルメディアでの反ユダヤ的発言の波など、反ユダヤ的論調が相次いだ。7 月のクーデター未遂後には、報道機関およびその他のメディアでも反アレヴィ派および反ユダヤ的発言の事例が複数あった。クーデター計画者たちをユダヤ人コミュニティや全地総主教 (ecumenical

patriarch) と関係づけようとする話を披露した新政府系ニュースコメンテーターもいた。本報告期間中、プロテスタント、カトリック、およびアレヴィ派の礼拝の場が破壊された。

米国大使、訪問中の米国官僚、および大使館・領事館職員は、政府関係者および幅広い宗教コミュニティ指導者たちと協働して、信教の自由および宗教の垣根を超えた寛容の重要性を強調し、いかなる信仰に対する差別的言葉も非難し続けた。大使館・領事館の代表および訪問中の米国官僚は、宗教的集団への制限を解除するよう政府に要請し続け、不動産補償の問題および宗教的差別の具体的事例を提起した。国務長官および国務副長官は、ワシントンでの政府官僚との会合で、Halki Greek Orthodox 神学校の再会を繰り返し要求した。

## 第1節. 宗教の人口統計

米国政府の推定では、人口は8,030万人である(2016年7月の推定値)。トルコ政府によると、人口の99%はムスリムである。その内、77.5%がハナフィ・スンニ派(Hanafi Sunni)である。その他の宗教グループの代表たちは、彼らの信徒が人口の約0.3%であると推定する。一方、直近の調査では、人口の約2%が無神論者とされる。

アレヴィ派財団の指導者は、アレヴィ派ムスリムが人口の25%から31%を占めると推定する。シーア・ジャファリ派(Shia Jafari) コミュニティは、その信徒が人口の4%であると推定する。メディアは、ムスリム聖職者フェトフラー・ギュレン(Fethullah Gulen) が率いる運動の影響を受けた人々が20万人から400万人いる可能性があるかと推定する。彼らは自らをイスラム教に刺激をうけた市民的、文化的、教育的運動と見なす。

非ムスリム宗教グループは、ほとんどがイスタンブールやその他の大都市に集中する。正確な数は分からないが、これらのグループの自己申告によれば、アルメニア使徒正教会キリスト教徒(Armenian Apostolic Orthodox Christians) が約90,000人(推定60,000人が市民、推定30,000人がアルメリアからの不法移民)、約25,000人がローマカトリック教徒(アフリカおよびフィリピンから最近移住してきた多数の移民を含む)、約17,000人がユダヤ教徒、約25,000人がシリア正教会キリスト教徒(Syriacs または Suriyanis としても知られる)、約15,000人がロシア正教会キリスト教徒(ほとんどが居住許可を携えて最近ロシアから来た移民)、約10,000人がバハイ教徒、約22,000人がヤジディ教徒(うち17,000人が2014年に来た難民)、約5,000人がエホバの証人、約7,000人がプロテスタント宗派の教徒、約3,000人がカルデア派キリスト教徒(Chaldean Christians)、最大2,000人がギリシャ正教会キリスト教徒である。少なくとも人数は確定できないが、ブルガリア正教会、ネストリウス派、グルジア正教会、ウクライナ正教会、シリア・カトリック、アルメニア・

カトリック、およびマロン派のキリスト教徒も存在する。末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン）の教徒は、約 300 人と推定される。

## 第 2 節. 政府による信教の自由の状況

### 法的枠組み

憲法は、国を非宗教国家と定め、良識、宗教的信仰、信念、表現、崇拝の自由を与える。憲法は、各個人に宗教的儀式への参加または自らの宗教の公開を強制してはならないと規定する。礼拝行為は、国家の完全性に反しない限り自由に行うことができる。憲法は、宗教を理由とする差別を禁じており、「宗教または宗教的感情、或いは宗教により神聖とされるもの」の悪用または不正使用、或いは「一部であっても国の命令の根拠を宗教的教義に置くこと」を禁じている。

憲法により Diyanet が設立されている。Diyanet を通じて、政府は宗教問題を調整する。法律による Diyanet の権能は、イスラム教（主にスンニ派に焦点をあてる）の信仰、慣行、および道徳的道理の実現と促進、宗教問題に関する国民の教育、モスクの管理である。Diyanet は総理府（prime minister's office）の下で活動し、聖職者および大学の神学教授陣によって選ばれた 16 人からなる委員会により管理され、長官は首相によって任命される。Diyanet には、5 つの主要部署がある。宗教問題、教育、サービス、出版、および広報を担当する最高会議がそれである。

宗教団体が政府に登録を行う義務はないが、登録していない宗教団体は、礼拝の場の法的承認を要請できない恐れがある。礼拝の場として承認されていない場所で礼拝を催すことは違法であり、罰金または会場の閉鎖によって処罰される恐れがある。古くからの法律により、宗教または民族に基づく財団（foundation）の設立は禁じられているが、この法律が施行される前からある財団には免責が与えられている。現在この免責を受けているのは 167 財団である。宗教団体は、表明した目的が、宗教的ではなく慈善的、教育的、或いは文化的である場合には、協会（association）または財団（foundation）として登録を申請することができる。

法律により、スーフィ（Sufi）やその他の宗教社会的な体制（*tarikats*）および集まり（*cemaats*）は禁じられている。

定義上、協会（association）は非営利でなければならず、寄付の形でのみ財政的支援を受けることができる。財団（foundation）は、会社や不動産の賃貸を通じて収入を得るこ

とができる。協会 (association) は地方レベルでの法的権利が財団 (foundation) よりも小さい。財団 (foundation) を設立するプロセスは、協会 (association) を設立するプロセスよりも時間と費用がかかる。

総理府下の財団局 (GDF ; General Directorate of Foundations) が、全ての慈善財団の活動および関連財産を規制し、その表明した組織的規則の目的の範囲内で活動しているかどうかを評価する。財団 (foundation) にはいくつかの区分があり、その中には 1936 年の法律の前から存在した宗教コミュニティ財団もある。

いかなる区分の財団 (foundation) であっても、裁判所命令によってしか閉鎖することができない。但し、緊急事態命令または戒厳令下にある場合には、政府は政令 (decree) によって財団 (foundation) を閉鎖することができる。財団 (foundation) が活動していない場合には、政府は、裁判所に申し立てて、財団 (foundation) が活動不可能であるという判決を下してもらい、全ての資産を国に移管することができる。

協会 (association) として登録するためには、県知事 (provincial governor) 事務所に登録申請書を提出しなければならないが、内規が憲法に従うという県知事事務所からの承認を待っている間にも、直ちに活動を開始することができる。創設メンバーとして国外の協会または非営利組織が記載されている場合には、申請書の一部として、内規に加え、内務省からの許可書を得て、提出しなければならない。また、国外の協会または非営利組織が創設メンバーである場合には、外国人居住許可証のコピーを提出しなければならない。知事により、内規が非合法または憲法にそぐわないとされた場合には、協会 (association) には内規を法的要件に合致するように変更することが求められ、協会 (association) 職員には法律により罰金または処罰が科される可能性がある。協会 (association) は裁判所の命令によってのみ閉鎖することができる。但し、緊急事態命令または戒厳令下にある場合には、政府は政令 (decree) によって協会を閉鎖することができる。新たな協会 (association) は、宗教、民族、または人種を理由とする差別を行わないよう民法によって拘束される。

刑法は、導師 (imam)、神父 (priest)、ラビ (rabbi)、およびその他の宗教指導者が、職務を実行する際に、国の政府または法律を「非難または中傷」することを禁じている。違反すれば、1 か月から 1 年の禁固刑、または他人に法律に従わないよう煽り立てた犯罪の場合には 3 か月から 2 年の禁固刑に処される。公認宗教の侮辱、宗教団体の礼拝の妨害、またはその財産の汚損に対しては法的制約がある。公認宗教の侮辱は、6 か月から 1 年の禁固刑に処される。宗教団体の礼拝の妨害は、1 年から 3 年の禁固刑に処される。宗教的財産の汚損は、3 か月から 1 年の禁固刑に処される。そして、宗教的財産の破壊または解体は、1 年から 4 年の禁固刑に処される。礼拝の場として登録されていない場所で礼拝を催すこと

は違法なので、実際にはこれらの法的禁止は登録された宗教団体にのみ適用される。

憲法は、公立の初等（primary）および中等（secondary）学校での義務宗教道徳教育を定める。その内容は、国民教育省（Ministry of National Education）の宗教教育局（Department of Religious Instruction）によって決定される。宗教の授業は、4年生から8年生までの生徒には週2時間、9年生から12年生の生徒には週1時間ある。国民IDカードに「キリスト教徒」または「ユダヤ教徒」と記してある生徒のみ、宗教授業の免除を申請することができる。無神論者、不可知論者、アラヴィ派またはその他の非スンニ派ムスリム、バハイ教徒、ヤジディ教徒、或いは国民IDカードの宗教欄が空白のままである生徒には、免除は認められない。中学校（middle school）および高校（high school）の通常授業時間の中で、週2時間の選択科目として、追加のイスラム教育コースを取ることもできる。

兵役は男性の義務である。良心的兵役拒否は認められない。宗教を理由に兵役義務に反対する者は、軍事裁判所および民間法廷で告訴され、2か月から2年の禁固刑を受ける。

国民IDカードには宗教と特定する欄があるが、この欄を空白のままにしておくことも選択できる。国民IDカードには、選択肢として、ムスリム、ギリシャ正教会、キリスト教、ユダヤ教、ヒンズー教、ゾロアスター教、儒教、道教、仏教、無宗教、その他、しかない。国内に教徒がいることが分かっている宗教の中でも、バハイ教、アレヴィ派、そしてヤジディ教は、選択肢として記載されていない。これらの集団の教徒は、使用できる選択肢の何れかを選ぶか、空白のままにしておくことができる。

トルコは、市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR：International Covenant on Civil and Political Rights）に加盟しているが、第27条に関する留保が存在する。第27条には、民族、宗教、または言語的少数派に所属する人々は、「自らの文化を享受し、自らの宗教を告白、実践し、自らの言語を使用する権利を否定されるべきではない」と明記される。留保は、「トルコ共和国憲法および1923年7月24日のローザンヌ条約とその付属書における関連する条項と規則に従い、市民的及び政治的権利に関する国際規約の条項を解釈し、適用する」権利を主張している。

## 政府の慣行

政府は、非常権限状況の下で、クーデター未遂の責任があったギュレン（Gülen）運動に関与した容疑で、Diyanet 職員 3,600 人を含む 75,000 人以上の政府関係者、および数名の外国人を、拘留または除名した。政府は、非ムスリム少数派、特に1923年のローザンヌ条約の対象と認められなかった人々の権利を制限し続けた。政府は、アレヴィ派を異端ム

スリム集団と見なしており、アレヴィ派の礼拝所 (*cemevis*) を認めていない。テロリストの宣伝を広めているという容疑に関する政令によるテレビ局およびラジオ局のより大きな閉鎖の一環として、政府は2016年9月にアレヴィ派が所有するテレビ局を閉鎖した。アレヴィ派は安全保障についての懸念を表明し、政府は宗教改革の要求を満たすことができなかったと言った。裁判所は、ある集団の宗教的信仰を軽視したとして2012年に告訴された男性に無罪を言い渡した。また、預言者マホメットを侮辱したとして2011年に告訴された女性に対する裁判を3年間の保護観察後に免訴した。そして、2007年にプロテスタント教会の教徒3人を、椅子に縛り付け何度も刺した上、のどを切り、切断して、殺害した事件で、7人の男に有罪判決を下した。非スンニ派ムスリムと公認非ムスリム少数派の保護は同じではなかった。但しどちらも、礼拝所の運営または開設、土地及び財産紛争の異議申し立て、或いは義務宗教授業の免除の獲得においては、困難を経験した。政府は、スンニ派ムスリム聖職者の教育を続ける一方で、他の宗教団体が聖職者を教育することには制限をかけ、スンニ派モスクの建設には資金を提供する一方で、他の宗教団体の土地の使用を制限し続けた。

7月15日のクーデター未遂後、7月20日に政府は3か月間の緊急事態を宣言し、10月には、これを更新した。政府は、クーデター未遂の責任は、自らの意志で亡命したムスリム聖職者フェトフッラー・ギュレン (Fethullah Gulen) と彼の運動にあるとした。ギュレン (Gulen) らは自らをイスラム教に刺激された市民的、文化的、教育的運動と見なしているが、政府はこの運動をテロ組織と考えている。クーデター未遂から3か月で、警察は75,000人以上を拘留し、41,000以上を正式に逮捕した。多くがギュレン運動とつながりがあるという容疑であった。政府は、ギュレン主義者 (Gülenist) という疑いで、Diyanet から3,600人以上を除名した。

2016年7月のクーデター未遂後の非常権限の状況下で、キリスト教団体とつながりのある人々など、外国籍を持つ人々の中には、拘留されたり、居住許可の問題に遭遇したり、入国を拒否されたりしたものもいた。10月7日、当局は、プロテスタントの牧師とその妻を拘留した。彼らはイズミール (Izmir) のプロテスタント教会を指導し、20年以上国内で働いていた。政府は、牧師の妻を10月9日に釈放し、その後彼女に1年の居住許可を与えた。当局は、12月9日に、「武装テロ組織のメンバー」という容疑で牧師を正式に起訴した。2016年後半には、複数の外国人キリスト教宣教師が、国外退去させられたり、有効な居住許可を通知なしで取り消されたりした。政府は、これらの行為に対する説明または理由の公表を制限した。政府は、これらの行為の背景に反キリスト教的動機があることを否定した。

アンカラ (Ankara) のプロテスタントコミュニティによれば、政府は、テロ集団からの脅威の報告を受け、警察をアンカラ (Ankara) にあるプロテスタントの礼拝の場の警備に当

たさせた。

国は、政府の緊急事態宣言を受け、7月21日と8月2日に、それぞれ欧州人権条約第15条とICCPR第4条を発動させ、2つの条約に基づく義務の一部を一時的に緩和した。

政府は、「非ムスリム少数派」に広く言及する1923年ローザンヌ条約を、3つの公認集団、即ちアルメニア使徒正教会キリスト教徒、ユダヤ教徒、ギリシャ正教会キリスト教徒だけに特別な合法的少数派の地位を与えるものとして解釈し続けた。総主教庁 (patriarchate) およびチーフラビ (chief rabbinate) などの非ムスリム少数派のリーダーシップまたは管理構造は、政府により法人として認められていないので、不動産の購入または所有権の保有、或いは裁判所への申し立てをすることができない。これら3つの集団が個別の宗教的財産を保有および管理するためには、他の少数派宗教コミュニティと同じく、過去に組織した、運営委員会を別に持つ独立財団に依存しなければならない。財団 (foundation) は未だに運営委員会のメンバーを新しくする選挙を行うことができないままである。というのも政府は、約束したにも関わらず、2013年に取り消された財団委員会メンバーの選挙を認めていた法令に代わる新たな法令をまだ公布していないからである。

政府は、法的義務がないという政府のスタンスに沿って、全地総主教庁 (Ecumenical Patriarchate) を全世界3億人の正教会キリスト教徒の指導者として認めていない。政府の立ち位置としては、全地総主教は「全世界的 (ecumenical)」ではなく、単なる国内のギリシャ正教会少数派集団の宗教指導者である。政府はトルコ国民にのみ、全地総主教庁の聖シノド (Holy Synod) への投票または総主教への選出を認めているが、次期総主教になる候補者を広げるための2011年の暫定的解決策の条件に基づき、多くのギリシャ正教会府主教 (Greek Orthodox metropolitans) に市民権を与える行為を続けた。イスタンブールにおいて政府を代表するイスタンブール知事公舎 (Istanbul Governorate) は、ギリシャ正教会 (全地総主教庁)、アルメニア使徒正教会、およびユダヤ教コミュニティの指導者はトルコ国民でなければならないと主張している。但し、国外からの同宗信徒がこれらの集団の非公式な指導的立場を担うこともあった。

アルメニア使徒総主教庁 (Armenian Apostolic Patriarchate) および全地総主教庁 (Ecumenical Patriarchate) は、法的承認を求め続けている。これらのコミュニティは、個々の宗教財団が集まったものとして運営している。総主教庁は法的人格を有していないので、個々の委員会によって管理される関連財団が宗教コミュニティの財産を全て保有し、総主教庁は、財産の使用を管理する法的権利も、コミュニティを統治するその他の法的権利も持たない。

政府は、*tarikats* および *cemaats* に対する法的禁止を執行しなかった。これらの集団は活動を続けており、広がっている。

プロテスタント教会の大多数が、礼拝の場として登録する際に官僚的困難に直面し、その結果、教会協会として登録され続け、登録されていない礼拝の場に集まったと報告した。プロテスタントコミュニティによれば、5つの財団（4つは1936年以前から存在する）、34の協会、そしてこれらの協会とつながりのある30の代表事務所がある。

2016年9月、政府は、当局によりテロリストの宣伝を広げているとされた20のテレビ局とラジオ局を閉鎖した。閉鎖したテレビ局の1つは、アレヴィ派が所有するTV10であった。2016年12月、ラジオ・テレビ最高会議（Radio and Television High Council）は、「エルドアン（Erdogan）大統領を侮辱し、社会の差別を助長し、テロ組織を称賛した」としてアレヴィ派のテレビチャンネルYol TVを閉鎖した。

2016年9月の再審で、イスタンブール裁判所は、ソーシャルメディア上に詩人 Omar Khayyam の詩を投稿したと伝えられたことを理由に、「集団の宗教的信念を公然と軽視した」という罪に問われていた Fazil Say に無罪を言い渡した。これは、Say の投稿は表現の自由に相当するという2015年10月の最高裁判所の判決に従うものであった。この2015年の判決は、2013年の元々の有罪判決を覆し、10か月の禁固刑を保留するものであった。

女性人権活動家である弁護士 Canan Arin が、預言者マホメットを侮辱したと伝えられたことを理由に、「集団の宗教的信念を公然と軽視した」という罪に問われた裁判は、3年の保護観察期間の満了を以て、免訴された。Arin は、児童婚について2011年の会議で、例として預言者マホメットに言及した演説を行った後、2012年に逮捕された。2013年に、裁判所は、3年間犯罪を繰り返さないことを条件に、訴訟手続きを保留していた。

2016年9月、Malatya 重刑事裁判所（Heavy Penal Court）は、2007年4月のプロテスタント教会の教徒3人（キリスト教に改宗したトルコ人2人とドイツ人1人）の殺害で7人の男を有罪とした。裁判所は、被告のうち5人に3回の加重終身刑、残りの2人に6年の禁固刑を言い渡した。裁判所は、殺害を企てたとして訴えられた元軍将校を含む他の14人については無罪判決を下した。裁判には9年を要し、法廷は115回に及んだ。裁判所によると、被告人のうちの数名が、携帯電話に被害者の取り扱いを記録していた。被害者ののどを切る前に椅子に縛りつけ、何十回も刺すなどして、被害者を切り刻んだ。裁判所は、殺害時に勤務していた現地の反テロ警察官および憲兵士官（gendarmerie officers）も捜査されるべきであると判決した。2016年末時点、当局はこの警官らを捜査しておらず、彼らに対する起訴はなかった。1月、Malatya 行政裁判所は、内務省と Malatya 知事事務所の怠

慢を認め、ドイツ人被害者の家族に、417,000 トルコリラ（113,596 ドル）の損害賠償を支払うよう命じた。損害賠償は、トルコ人被害者 2 人の家族にも与えられた。

2013 年の Izmit プロテスタント教会に対する大規模な襲撃および牧師の暗殺の共謀容疑で告訴された 13 人に対する進行中の裁判の中で、10 月 19 日に公聴会が開かれた。次の公聴会は、2017 年 2 月まで延期された。これは、謀略に関わった疑いのある 2 人の法執行機関当局者に対する捜査の結果を裁判所が待ったためである。裁判を待つ間、全ての容疑者が既に釈放されている。

2016 年 12 月、イズミール (Izmir) の検察官が、7 月のクーデター未遂の夜にムアッジン (*muezzin*) (モスクで祈りの呼び掛けを唱える人) を暴行した容疑者 3 人に 40 年の禁固刑を求刑した。このムアッジンは、人々にクーデターに抵抗することを勧めるためにイスラムの葬儀の呼び掛けを読み上げたことを理由に襲撃された。この裁判は 2016 年末時点でまだ続いている。

国は、スンニ派イスラムの聖職者の教育を行っているが、それ以外の宗教グループの国内での聖職者の教育については、全ての高等教育組織を監督する高等教育委員会 (Higher Education Board) が定めた要件に従うことなどの制限を設けている。国内に修道院神学校がないことは、ギリシャ正教会およびアルメニア使徒総主教庁が聖職者を教育することができないことを意味する。ギリシャ正教会の指導者である Bartholomew 全地総主教は、Halki 神学校を独立機関として再開することを認めるよう、繰り返し政府に要求した。1971 年に私立の高等教育学校を禁じた憲法裁判所 (Constitutional Court) が、神学校の閉鎖につながった。

2016 年 1 月、政府は、公務員が金曜日の祈りの時間に合わせて昼休憩を調整することを認めると発表した。2016 年 8 月、政府は、女性警察官が宗教的理由で頭を覆うことができないようにしていた規制を解除した。

プロテスタントによると、多くの検察官および警官が、プロテスタント福音派による改宗などの公共の場での宗教演説および宗教活動を疑いの目で見ている。2016 年 8 月、警察は、ガズィアンテプ (Gaziantep) で聖書を配布していた韓国の宣教師 4 人を本国送還した。

2016 年 2 月、ブルサ (Bursa) 市議会は、ドイツ・カトリック、ラテン・カトリック、正教会、およびトルコ・プロテスタント教徒が 10 年以上共有してきた建物の許可を更新するための申請を却下し、これらのグループの立ち退きを要求した。しかしながら、この決定は数日後に取り消され、まだ最終的な解決には至っていない。交渉が続いている間、教徒は

教会を使用できている。

2016年5月、欧州人権裁判所（ECHR：European Court of Human Rights）は、トルコが、イズミール（Izmir）およびメルスィン（Mersin）のエホバの証人に適切な礼拝の場を与えることを拒んだことにより、彼らの信教の自由を侵害したと判決した。2016年10月、ECHRは、この判決に対する政府の上告を拒絶した。政府は、2016年末までに、この問題を解決するための措置を何ら講じなかった。

プロテスタントグループによると、多くの地方政府当局が、モスクには課されない必要最低スペースなどの区画基準を教会に課している。地方政府当局は、プロテスタント団体に対し、小さな団体であっても、教会の建設には2,500平方メートル（27,000平方フィート）の土地を購入するよう要求した。地方政府当局は、スンニ派ムスリムにはこの要件を適用しなかった。スンニ派ムスリムには、モール、空港、およびその他の場所に小さなモスクを建てるのが認められた。一部にはこの区画要件が原因で、2016年を通じて、新しい教会の建設を1つも申請しなかったとプロテスタントグループは言った。

ディヤルバクル県（Diyarbakir Province）にある古い歴史を持つスール地区（Sur District）で、Kursunluモスク、Hasirliモスク、Surp Giragosアルメニア教会、Mar Petyun カルデア教会、シリア・プロテスタント教会、アルメニア・カトリック教会が全て、2015年12月から2016年3月までの政府とPKKの戦闘中に、深刻な被害を受けた。2016年3月、政府は、戦闘の停止後のスール（Sur）の6,300区画という大きな収用の一部として、シリア聖母マリア教会（Syriac Mother Mary Church）とディヤルバクル・プロテスタント教会（Diyarbakir Protestant Church）に加え、これらの不動産を収用する法令を発行した。当時のアフメト・ダウトオール（Ahmet Davutoglu）大統領と財団局長官（general director of foundations）は、収用は損害を受けた不動産の保護と再建を容易にすることを意図したものであり、救済できると決定された不動産は、修復され次第、元の所有者に返却するつもりであると述べた。

スール（Sur）にある他の非宗教的不動産と同じように、政府は、元の所有者に収用または補償に関する情報をほとんど与えず、彼らは再建計画の作成にも参加できなかった。シリア教会とプロテスタント教会、およびカルデア教会財団とアルメニア使徒教会財団は、収用に対して法的に異議を申し立てた。2016年末時点、これらの訴訟は継続中であり、政府は収用または不動産の損害に対する賠償金を宗教グループに支払っていない。2016年9月、GDFは収用したアルメニア・カトリック教会の修復を開始した。政府によると、文化省（Ministry of Culture）が不動産の修復の調整を行い、GDFが、彼らの所有する不動産を修復するとのことである。

政府は、2016年を通じて、過去数10年にわたり収用してきた不動産を1つも返却しなかった。2011年以降、GDFは、宗教的少数派財団から、収用された不動産に対する補償を求め、1,560件もの申請を受け取った。GDFは333件の不動産を返却し、さらに21件の不動産に対して賠償金を支払った。2011年から審理中のその他の申請は、2011年の補償法に示される基準を満たさないという理由で却下された。補償申請を提出する期限が過ぎたので、2016年中に、宗教財団は新たな申請を行わなかった。ギリシャ正教会、アルメニア正教会、ユダヤ教、シリア正教会、ブルガリア正教会、グルジア正教会、カルデア、およびアルメニア・プロテスタントのコミュニティは、過去に不動産の返却を求める申請書を提出した。法的に認められた財団でなければ、宗教施設およびコミュニティは、収用された不動産に対する補償を求めることができなかった。

2016年4月、イスタンブール林野局 (Istanbul Forestry Directorate) は、2012年に全地総主教庁 (Ecumenical Patriarchate) に返却された2件の不動産の譲渡証書の取り消しを求める訴訟を起こした。2件の不動産のうち1件には、Halki 神学校がある丘が含まれている。

2016年3月、アルメニア使徒正教会の Great House of Cilicia (レバノンに拠点を置く) は、アダナ県 (Adana Province) Kozan 地区の Sis カトリコス管轄区 (Catholicosate of Sis) の何世紀も前からある本部を取り戻すために、2015年4月に憲法裁判所に訴えた訴訟の緊急再審理 (expedited review) を求める2度目の申請を行った。訴訟では、現在は政府によって管理されているが、かつてはアルメニアキリスト教徒の生活の中心であったこの本部は、1915年に不当に収用されたものであり、返却されるべきであるとされた。2016年6月、憲法裁判所は、手続き上の問題を理由に申請を却下した。2016年12月、カトリコス管轄区 (Catholicosate) は、不動産の返却を ECHR に申請した。

ラマダン月の間、政府の宗教テレビチャンネル *Diyanet TV* は、1935年に宗教から切り離され博物館に変わったアヤソフィア (Hagia Sophia) からコーランの節の暗唱を毎日放送した。宗教局長官 (director of religious affairs) は、ムスリムの祈りの呼び掛けがミナレットから流れる間、アヤソフィア (Hagia Sophia) からの特別インタビューに応じた。2016年10月、政府は、アヤソフィア (Hagia Sophia) の隣にあるが、物理的に離れているオスマン時代に建てられた別館である Sultan' s Pavilion に常勤の導師 (imam) を任命した。以前は、近くのモスクの導師が参加して1日2回の祈りを開いていた。常勤の新しい導師が任命されて以降、Sultan' s Pavilion での祈りは1日5回開かれている。

政府は、アンタキヤ (Antakya) のセントピーター教会 (St. Peter' s Church)、Demre 近

郊のセントニコラス教会 (St. Nicholas' Church)、および Selcuk 近郊の House of the Virgin Mary など、過去に国立博物館に変えられた宗教的に重要な場所での年一回の礼拝およびその他の記念的礼拝を認めている。全地総主教庁 (Ecumenical Patriarchate) は、修復中であることを理由に Trabzon 近郊の Sumela 修道院での 2016 年の礼拝を中止し、別の場所で開催した。政府とアルメニア総主教庁 (Armenian Patriarchate) は、PKK に対する治安活動が続いていることを理由に、Vandue の中世のアルメニア使徒教会である Akdamar 教会での礼拝を中止した。これらの場所を制限なく一年中、礼拝のために開けておくことを要求した地方自治体の指導者および宗教的少数派グループの指導者もいた。

2016 年末時点で、政府は、2015 年に ECHR が政府の上告を拒絶したにもかかわらず、公立学校での政府による義務的宗教課程が教育の自由に違反するとして ECHR による 2013 年の判決に従っていない。ECHR の判決は、アレヴィ派の主張、即ちこの課程がスンニ派イスラムを奨励するものであり、アレヴィ派の宗教的信念に反するという主張を支持した。当局は、ECHR の決定をうけて 2011 年の宗教課程カリキュラムにアレヴィ派の教材を加えたが、多くのアレヴィ派信徒は、教材が不十分であり、場合によっては間違っていたと述べた。2015 年 3 月、アレヴィ派の学校の建設が始まった。この学校について、当時の Nabi Avci 国内教育大臣は、アレヴィ・ベクタシュ (Alevi-Bektashi) 信仰を教える場として NGO Helping Hands Foundation と協力して建設すると言った。政府によると、2016 年末時点で、学校の本校舎の 40% および別館の 15% の建設を終えている。

2016 年 6 月、アレヴィ派の組織は、アレヴィ派ムスリムの信仰を「歪められたもの」および「墮落したもの」と記述しているとアレヴィ派がする本を読んで学ぶことを教師に義務付けた国内教育省の覚書に抗議する声明を出した。

非スンニ派ムスリムは、特に、ID カードに自らの宗教を「ムスリム」と記載している場合には、初等 (primary) および中等 (secondary) 学校で義務宗教教育の免除を得るのが困難であったと語った。プロテスタントなどの他の宗教的少数派グループの信徒も、免除の獲得は困難であったと語った。義務宗教教育を免除された生徒たちに代替授業は用意されていないので、これらの生徒は目立つし、結果として更なる社会的汚名を着せられる恐れがある。

義務教育は世界的な宗教を対象としていると政府は言ったが、宗教グループ、特にアレヴィ派やシリア正教会コミュニティのメンバーは、このコースはハナフィ・スンニ派イスラムの教義を大きく反映したものであり、他の宗教グループに関する否定的な情報や間違った情報が含まれると述べた。生徒に自分の信仰について間違った情報が教えられたので、後になって親が家でそれを正さなければならなかったと述べたアレヴィ派信徒もいた。政

府は、ムスリムでない生徒が、卒業のために必要な学習課題を満たすために他の選択科目を選択することを認める一方で、非スンニ派ムスリムは、しばしばスンニ派ムスリムの異なる側面に関する選択科目の中から選択しなければならなかったと報告した。

国民教育大臣 (Minister of National Education) は、2014 年 10 月、非ムスリム少数派コミュニティ学校に通う生徒には自らの宗教の選択課程を取ることを認めると発表した。政府によれば、宗教的少数派グループは、2015 年にこれらの課程を利用できるようになった。

政府は、アルメニア正教会教徒の生徒 218 人とユダヤ教徒の生徒 43 人が、高校入学試験で自分の宗教に関する質問に答えたと報告した。

政府は、ギリシャ正教会、アルメニア正教会およびユダヤ教の宗教コミュニティ財団に、教育省の監督の下で学校を運営することを認めており、シリアからのアルメニア系不法移民やアルメニア系難民の子供を含め、市民権のない同宗信徒の子供にも学校への入学を認めている。これらの移民および難民の子供たちは「訪問者」として法的に区分されるので、これらのから卒業証書を受け取る資格はない。これらの学校のカリキュラムには、この 3 つのグループの文化に固有の情報が含まれており、授業はその少数派グループの言語で行うことができた。これらの学校の費用のほとんどはこれら 3 つのコミュニティが負担した。政府は、トルコ語を教える教師の費用を負担した。政府は他の宗教グループが学校を運営することは認めなかった。

政府は、公立中等学校に通う生徒の数を制限した。入学試験の点数と学校からの近さを基準として、数万人の生徒を「イマーム・ハティップ」養成校 (“*imam hatip*” school) として知られる国立宗教学校に割り当てた。政府はいくつかの公立学校をイマーム・ハティップ養成校に変えたが、生徒たちの報告によれば、これは非宗教学校に通いたい生徒にとっては地理的障害となった。イマーム・ハティップ養成校の生徒数は 2015 年の約 100 万人から 110 万人に増加した。世俗主義の親たちを含め、これに批判する人々は、政府が教育政策において世俗主義よりも宗教を好んでいるという懸念を明らかにした。7 月 15 日のクーデター未遂事件の後、政府は少なくとも 1,043 校の私立学校を閉鎖した。この多くは、政府が「テロ集団」に指定したフェットフッラー・ギュレン (Fethullah Gulen) が率いる運動と関連があった。政府は民間学校の何校かをイマーム・ハティップ養成校に変えた。

2016 年 2 月、イスタンブールにある Uskudar 地区教育局は、学校管理者および教師がもっと多くの生徒に働き掛け、選択宗教授業を受けることを勧めるよう要求した。

宣教師に批判的な言葉を載せた教科書を求める声もあった。8 年生の教科書「トルコ共和国

歴史と *Ataturkism*」の中では、宣教師の活動は、「国家への脅威」という題名のセクションに記載されている。

大学を含め、多くの国の建物には、ムスリムが祈ることができる小さなモスクがある。政府は、スンニ派以外の人々の礼拝の場がない政府の建物の中に、アレヴィ派が同じような礼拝の場を作る権利を否定し続けた。アレヴィ派グループは、新しい *cemevi* を建てることはできたが、Diyanet は、スンニ派グループには財政支援を行うのに対し、*cemevi* 建設には財政支援を拒否し続けた。アレヴィ派指導者は、国内には約 2,500 から 3,000 の *cemevi* があるが、需要を満たすにはまだ足りないと報告した。政府は、宗教思想の派閥に関わらず、アレヴィ派および全てのムスリムは Diyanet が出資するモスクを利用できると主張し続けた。

*Cemevi* は礼拝の場であり、公共料金の支払い免除などのスンニ派モスクが受ける恩恵と同じ恩恵を受けるべきであるという 2015 年 8 月の下級裁判所の決定を最高控訴裁判所 (Supreme Court of Appeals) が確定したにもかかわらず、政府はまだ *cemevi* を礼拝の場として法的に認めていない。ほとんどの自治体は、スンニ派ムスリムのモスクにしか公共料金の免除を認めていない。しかしながら、野党である共和人民党 (CHP : Republican People's Party) および国民民主主義党 (HDP : People's Democratic Party) が率いる自治体の多くは、*cemevi* を認め、公共料金を免除した。アレヴィ派は、政府に最高裁判所の判決に従うことを求める公的声明を発表した。2016 年 1 月、*Millyet* 新聞のインタビューで、Diyanet の Mehmet Gormez 長官は、*cemevi* を礼拝の場として認めることには反対であり、昔からの政策で *cemevi* をモスクの代わりとして認めることはできないので、この声明は Diyanet にとって「レッドライン」であったと述べた。

2016 年 6 月、イズミール (Izmir) の 3 つのモスクの導師 (imam) が、モスクからのアナウンスで「*cemevi*」という語を使用することはできないと言って、*cemevi* で開催される葬儀のアナウンスを拒否した。

政府は、Diyanet または自治体を通じて、モスク建設のための土地を寄付し、資金を提供し続けた。2016 年 4 月、ECHR は、アレヴィ派が公共サービスの利用で差別されており、スンニ派ムスリムと比べて政府から平等な扱いを受けていないという判決を下した。政府は、これらの懸念に対処する行動計画を提出すよう ECHR から求められたが、2016 年末までには行っていない。これらの懸念に対処する行動計画を ECHR に提出する作業は進行中であると政府は述べた。

2016 年 9 月、Diyanet は、欧州に住むアレヴィおよびジャファリ (Jafari) 出身のトルコ

人の要請を受け、アレヴィ派の宗教行為を話し合うため、アレヴィ派の年長者の集団を欧州の様々な 12 の都市に派遣することを始めた。

2016 年 2 月、政府が任命した役員によって運営される新聞は、CHP の Selin Sayek Boke 報道官のキリスト教信仰を強調し、彼女の宗教的アイデンティティが党内の「深刻な不快感」を招いていると報じた。支持者は、この動きを、信仰を理由に彼女の信用を失墜させようとする企みと解釈した。

Diyanet は、86,762 件の登録モスクの運営を管理した。Diyanet は、2002 年には 74,379 人の宗教職員の給料を支払ったが、データが入手可能だった昨年 2015 年末時点では 117,378 人の宗教職員に給料を支払った。政府は、他の宗教グループに属する宗教指導者、教官またはその他のスタッフの給料は支払わなかった。しかしながら 2016 年 1 月、チーフ・オンブズマンの事務所は、Boyacikoy Surp Yerits Mangants アルメニア教会財団の代表からの訴えを受け、Diyanet は聖職者の給料を支払うべきであるという助言的意見を発表した。チーフ・オンブズマンは、関連する規制を改訂することによって不当な扱いを無くすことに賛成すると言った。

7 月 19 日、Diyanet は、7 月 15 日のクーデター未遂に関与した兵士については、強制的に引きずり込まれた者を除き、葬儀の祈りを含め、宗教的葬儀を行うつもりはないと述べた。これは、Diyanet が人々に対する宗教的葬儀を行わないことを宣言した最初の事例であった。

エホバの証人によれば、兵役に服することに拒否したことで、信徒が起訴され、罰金を科された。2016 年 3 月、エホバの証人の良心的兵役拒否者 Baris Gormez は、権限の無視を理由に、Isparta 軍事裁判所から、7,500 リラ (2,500 ドル) の罰金を科された。これは、先の同裁判所による無罪判決に対し、政府が控訴したことを受けてのことである。2016 年 6 月、Gormez はこの罰金に対して控訴したが、裁判は 2016 年末時点で係属中である。

2016 年 3 月、イズミール (Izmir) の検察官が、軍の任務放棄を理由に、エホバの証人 Ersin Olgun に対して 2 件の別々の裁判を開始した。エホバの証人関係者は、任務放棄および軍資格検査からの逃亡を理由とした同様の裁判が 19 件あったと報告した。

国民 ID カードに宗教的所属を記載したことで差別や嫌がらせを受けたと述べた非ムスリムもいた。多くの宗教グループのメンバーが、求職申請書に宗教的アイデンティティを記載しなかった、或いはムスリム以外のアイデンティティを記載したことで、政府の仕事を得ることが出来なくなったり、民間セクターで差別されたりしたと繰り返し報告した。

2016年2月、当時のEfkan Ala 内務大臣は、国民IDカードを宗教欄が見えないものに変え、個人の宗教的所属は、コンピュータでスキャンしなければ見ることができないカード上のチップに記録されるようになると言った。政府によれば、新しいIDカードは4県で配布中であり、2016年までに11州に拡大するとのことであった。

2016年12月、Veysel Eroglu 林野大臣が、フェットフッラー・ギュレン (Fethullah Gulen) は、「米国で生涯を終え、ユダヤ人共同墓地に埋められることになるだろう」と述べた。

アンカラ大学 (Ankara University) は、1月27日のホロコースト記念日を記念する行事を開いた。当時のVolkan Bozkır EU 担当大臣 (Minister for European Union Affairs) がこの行事に出席した。

2016年2月、政府は再び、1942年にイスタンブール沖で沈没した *Struma* 号に乗船していたユダヤ人避難民の死者約800人を追悼した。イスタンブール知事が追悼式に出席し、外務大臣が宗教的寛容を支持する声明を発表した。2016年12月、イスタンブールのBesiktas地区の数百人の人々の前で、公的なメノラー (menorah) の点火が行われた。政府の代表者およびユダヤ教、キリスト教、ムスリムコミュニティのメンバーが参加し、国のチーフ・ラビ (Chief Rabbi) がセレモニーを執り行った。セレモニーに出席した Veysi Kaynak 副首相は、演説の中で、ユダヤ人はトルコにおいて決して少数派ではなく、「我々と同じく、国の所有者である」と述べた。

ムスリム、ユダヤ教、キリスト教指導者たちは、2016年6月の公的イフタールに、イスタンブールの様々な自治体の代表を協力させた。Diyanet も非ムスリムコミュニティの代表およびメンバーのためにイフタールを主催した。

2016年9月、ヤロヴァ (Yalova) 県で最初のキリスト教墓地が開かれ、セレモニーには知事が出席した。

### 第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

2016年7月のクーデター未遂事件の間、ムスリム聖職者に対する攻撃があった。アレヴィイに対する暴力や抗議の恐れがあった。クーデター未遂事件後を含め、ユダヤ教コミュニティに対する暴力の恐れ、およびメディアでの反ユダヤ的、反アレヴィイ的発言があった。様々なグループがキリスト教教会を脅迫した。アレヴィイ派ムスリムおよびキリスト教徒は、定期的に差別やヘイトスピーチの事例を報告した。プロテスタント、カトリック、アレヴィイ派の礼拝の場に対する破壊行為が報告された。

ニュース報道によれば、7月15日のクーデター未遂事件の夜、ミナレットを通じて祈りを唱え、クーデター反対を呼びかける60人以上の導師（imam）に対して、刃物で刺すなどの襲撃があった。イスタンブールのFatih自治体では、クーデター支持者が導師1人を刃物で刺した。襲撃後、犯人は捕まり、9月に起訴された。裁判は2016年末時点で、継続中である。

クーデター未遂事件後、多くのアレヴィ派の人々が暴力の脅威を報告した。7月17日、Malatyaのアレヴィ派地域に抗議者が押し入り、伝えられるところでは、失敗に終わったクーデターに反対し、アレヴィ派を中傷するスローガンを叫んだ。8月18日、イスタンブールのKucukcekmece地区にあるGarip Dede Cemeviの前で、武装集団が、数発の銃弾を撃って逃走した。被害者の報告はないが、2016年末までに警察は襲撃者を特定していない。アレヴィ派によると、警察はアレヴィ派地域での襲撃を防ぎ、クーデター未遂事件直後には大きな治安上の事件は生じなかったと言った。

ユダヤ系住民は、反ユダヤ主義、および国の至る所での暴力の脅威の増加についての懸念を表明し続けた。政府は、ユダヤ人学校に対する具体的な暴力の脅威に対しては、治安対策を強化することで対応した。

2016年9月、警察は、GaziantepのDuztepe近隣地域のcemeviとGaziantepアレヴィ文化会館（Gaziantep Alevi Culture Union）がテロ攻撃の標的となる可能性があるという報告をうけ、その周辺の治安対策を強化した。

様々な集団が、キリスト教の礼拝の場を脅かした。プロテスタントグループによれば、2月14日、アダナ（Adana）のYuregir地区のプロテスタント教会のメンバーが近所の人々に花を配っている時に、集団が教会にやってきて脅迫と抗議を行い、日曜日にまた来ると言ったとのことである。この事件は治安部隊に報告され、警察が警備に当たった。それ以降、事件の報告はない。

2016年3月、シャリーア協会（Sharia Association）の議長は無神論協会（Atheism Association）の議長を侮辱したとして7,080トルコリラ（1,928ドル）、脅迫したとして6,000トルコリラ（1,634ドル）の罰金を科された。

シリア正教会コミュニティは、増加する信者を収容するためにイスタンブールに第二の教会を建設することをラテン・カトリックコミュニティと合意しようと模索を続けた。シリア正教会コミュニティは現在のところ、17,000人から20,000人と推定される現地の信者に

奉仕する教会をイスタンブールに1つしか持っていない。2つ目の教会を建設するためにイスタンブール自治体からシリア教会財団に与えられた土地は、以前はラテン・カトリック教会に属していたため、地域文化遺産保存委員会 (Regional Board for the Preservation of Cultural Heritage) は、両者間の書面による合意を求めた。2016 年末までに、シリア正教会とラテン・カトリックは合意に達しなかった。

2016 年 6 月、高校生たちが、イマーム・ハティップ養成校の増加および公立学校でのコーラン学習選択科目の組み入れへの反対を含め、近代的で、科学的で、非宗教的な教育を支持する抗議を行った。

政府側のニュースコメンテーターは、7 月 15 日のクーデター未遂事件の計画者をユダヤ人コミュニティ、キリスト教徒コミュニティ、および全地総主教 (ecumenical patriarch) と関連付けようとする話を披露した。2016 年 8 月、*Aksam* 新聞は、全地総主教 (ecumenical patriarch) がクーデター計画者を手助けしたと断言した。これは前駐イエメン米国大使によって誤って報告された声明に基づく容疑であった。この話は、総主教庁および前駐イエメン米国大使の両者により直ちに否定された。2016 年 8 月、政府系日刊紙 *Yeni Safak* のコラムニストは、失敗に終わったクーデター計画の首謀者と疑われたフェットフッラー・ギュレン (Fethullah Gulen) の母親がユダヤ名を持っていると主張することで、7 月 15 日のクーデター計画者とユダヤ人を関連づけた。2016 年 12 月、*Sabah* のコラムニストは、フェットフッラー・ギュレン (Fethullah Gulen) は「ユダヤ人なので金と権力のおおいを直ぐに嗅ぎつける」ことができる「非常に賢い男」だと書いた。彼は続いて、ユダヤ人と売春宿とを関連させて、ユダヤ人を「変装して嘘をつく専門家」と呼んだ。

2016 年 1 月、イスラム主義の *Vahdet* 新聞のコラムニストは、北アフリカのゴリラとチンパンジーは「呪われたユダヤ人」だと書いた。

2016 年 5 月、新たに改築された Edirne のグランドシナゴグ (Grand Synagogue) で、過去 40 年以上で、初めてのユダヤ人結婚式が催された。地方政府関係者も出席したこの結婚式は、ソーシャルメディア上で反ユダヤ的論調が吹き荒れる引き金となった。結婚式のライブ映像を流した人気のビデオストリーミングサービス Periscope 上では、「ユダヤ人を殺せ」とか「ヒトラーが職務を全うしなかったのは残念だ」と記入するソーシャルメディアユーザーもいた。

2016 年 6 月、ある神学教授が、政府所有の TRT (トルコ・ラジオ・テレビ協会) TV で、「祈らない者は動物に等しい」と発言した。多くの世俗主義者、アレヴィ派、そして Diyanet が、教授のこの発言を批判した。

2016年8月、Halk TVの番組で、ゲストコメンテーターが、米国のギュレン派学校は、モルモン教徒とギュレン派を教育していると述べた。

様々なイスラム国粋主義団体が、イスタンブールのアヤソフィア (Hagia Sophia) 博物館を含め、元は正教会の教会であった建物をモスクに変えることを指示し続けた。このキャンペーンは、過去50年間は博物館として運営していた12世紀のビザンチン帝国の教会であるトラブゾン (Trabzon) のアヤソフィア (Hagia Sophia) が2013年にモスク化されたことを受けて高まった。2016年5月28日、イスタンブールのアヤソフィア (Hagia Sophia) の外での朝のムスリムの祈りに数千人が参加した。イスタンブールをオスマン帝国が征服してから563年目の政府による記念祝賀会という背景の中で、アナトリア青年協会 (Anatolian Youth Association) が、この行事を主催した。2016年10月、メディアチャンネル Kanal A のコメンテーターは、アヤソフィア (Hagia Sophia) を博物館に変えるという1935年の決定が、米英の陰謀の一部であったと発言した。

2016年11月、全地総主教庁 (Ecumenical Patriarchate) があるFener近隣地域に、総主教が外国人キリスト教徒の資金を使って、Fenerの不動産を購入し、西洋式のコーヒーショップ、レストラン、アンティークショップに改築しようとしたとするプロパガンダのビラがばらまかれた。総主教庁はこの容疑を否定した。

2月25日、男4人が、サムスン (Samsun) のAtakum地区のGuzelyali近隣地域にあるAgapeプロテスタント教会を襲撃した。教会のセキュリティカメラには、容疑者が呼び鈴を鳴らす前に教会の扉を蹴る映像が映っていた。当局は、「所有物損壊」の疑いで3月1日に容疑者4人の身柄を拘束した。

2016年6月、トラブゾン (Trabzon) のサンタマリアカトリック教会 (Santa Maria Catholic Church) とMalatayaプロテスタント教会が、小集団から石を投げられ、窓を壊された。ムスリムの住民がこの集団を追い払った。

2016年3月、イスタンブールのSariyer地区のアレヴィ派地域の家に、誰かが「アレヴィ派は出ていけ」と落書きした。

2016年1月、イスタンブールのBalat地域にある歴史的なIstipolシナゴグが、朝の祈りと共に65年ぶりに再開した。このシナゴグは、ユダヤ系移民のために1694年に建てられた。再開後、外壁には反ユダヤ的な言葉がスプレーで落書きされた。

2016年12月、国粋主義/イスラム主義青年団体 Alperen Ocaklari のメンバーたちが、サンタクロースに扮した別のメンバーの頭に銃を突きつけ、新年の祝いに抗議した。抗議は、新年がキリスト教の祝日であり、「トルコ人として、我々の文化に属さない祝日よりもイスラム教の祝日にもっと敏感であるべきだ」という考えに注目を集めることを意図したものであったと Alperen Ocaklari の会長は言った。

2016年6月、ユダヤ人コミュニティは再び、ムスリムおよびキリスト教を含む数百人の参加者のため、Grand Edirne Synagogue でイフタールを催した。

2016年8月、全地総主教庁 (Ecumenical Patriarchate) の聖シノド (Holy Synod) は、イズミール (Izmir) の新たな府主教を選出した。1922年以来、この都市の初の府主教の選出であった。2016年9月、Bartholomew 全地総主教 (Ecumenical Patriarch) は、イズミール (Izmir) の Agios Voukolos 教会で、新府主教の即位式を行った。

2016年1月、ギリシャ正教会コミュニティのメンバーは、伝統的な十字架を投げる儀式で公現日 (Ephiphany) を94年ぶりにイズミールで祝った。

#### 第4節. 米国政府の方針

大使、大使館・領事館職員、滞在中の米国官僚は2016年を通じて、外務省、Diyamet および GDF などの政府関係者と定期的に関わりを持ち、信教の自由、宗教の垣根を超えた寛容の重要性、そして全ての宗教グループに向けられた嫌悪に満ちた言葉や差別的な言葉を非難することの重要性を強調した。彼らは、政府に対し、宗教グループに対する規制の解除を目的とした改革を実行するよう促し、不動産の賠償および返却の問題を提起し、宗教差別の具体的な事例について話し合った。大使と駐イスタンブール総領事は、政府関係者との会合の中で、宗教間の平和的共存と有意義な対話の象徴として、アヤソフィア (Hagia Sophia) の歴史的な重要性と非常に大きな意味を取り上げた。アダナ (Adana) の領事館で、領事館幹部と、領事館を訪れた高官は、ディヤルバクル (Diyarbakir) で収用した教会の不動産の迅速な賠償を要請した。

ワシントンでの会合の中で、国務長官と国務副長官は、政府関係者に対し、Halki にあるギリシャ正教会の神学校を再開するよう要請した。米国大使は、政府関係者との会合の中で、この問題に関する米国の見解を繰り返した。

2016年6月、国務省の反ユダヤ主義監視撲滅特使 (Special Envoy to Monitor and Combat Anti-Semitism) は、政府関係者、Isak Heleva チーフラビ、およびユダヤ人コミュニティ

のメンバーたちと会い、反ユダヤ主義について議論を交わし、コミュニティを支援することを明言した。

2016年10月、国務省の宗教・地球規模問題担当特使 (Special Representative for Religion and Global Affairs) は、政府関係者、およびプロテスタント、アレヴィ派ムスリム、シリア正教会などの様々な宗教的少数派コミュニティと会い、7月15日のクーデター未遂事件後の信教の自由の懸念について話し合った。特使は、政府関係者と Bartholomew 全地総主教 (Ecumenical Patriarch) に対し、Halki 神学校の再会を支援することも表明した。

大使および大使館・領事館職員は、懸念に対処し、宗教間の対話を促すために、様々な宗教コミュニティ指導者と定期的に関わりを持った。彼らは、ソーシャルメディアプラットフォームを使って、宗教的少数派を受け入れることの重要性を強調し、米国における反ムスリム感情の認識に反論した。